### 【別記様式第４－１号】

もうかる漁業創設支援事業実証結果報告書

（総まとめ）

番 号

年 月 日

水産庁長官 殿

（事業主体経由）

住 所

名称及び代表者の氏名

年 月 日から 年 月 日（３又は５事業期間）まで実施した○○の実証事業（※）について、もうかる漁業創設支援事業実施要領（平成２１年４月１日付け２０水管第２９０６号水産庁長官通知）第１の７の（２）のイの規定に基づき、別紙のとおり報告します。

※　第１の１の（１）から（３）まで及び（５）のいずれかの実証事業名のうち、実施した実証事業名を選択して記載すること。

記

１．認定改革計画名称

２．事業対象漁業種類

３．実証事業に用いた船舶等

船名及び総トン数：所有者等氏名：

所有者等住所：

※ 養殖業に係る実証事業にあっては以下のことを記載すること。参加した養殖業者：

４．認定改革計画期間

年 月 日から 年 月 日まで（５事業期間）今回の報告の対象期間

年 月 日から 年 月 日まで（ 事業期間）

（別紙）

# ○○地域プロジェクト（漁業種類）

（漁船名及びトン数）

# もうかる漁業創設支援事業検証結果報告書（改革漁船型、既存船活用型）

（※ 該当を丸で囲むこと。）

事業実施者： 実証期間： 年 月 日～ 年 月 日まで（ 年間）

## １．事業の概況

※ 当該実証期間に実施した事業の概要を、認定改革計画に記載した事業のコンセプトを参考に記載すること。

## ２．実証項目 ３．実証結果

※ 認定改革計画に記載した取組記号ごとに、実証結果を記載すること。

## ４．収入、経費、償却前利益及びその計画との差異・その理由

【収入】

【経費】

【償却前利益】

５．次世代船建造の見通し（※養殖業に係る実証事業にあっては、「養殖生け簀等の更新の見通し」とすること。）

※ 認定改革計画に記載した見通しについて、計画と実績の比較を記載すること。 ６．政策手法のグリーン化について

※認定改革計画に記載した「政策手法のグリーン化について」欄の記載事項について、実績を記載すること。

## ７．特記事項

※ 実証事業による地域への波及効果、副次的効果、今後の漁業経営において特筆すべき事項等があれば記載すること。